

海外市場開拓で多角化を続ける関彰商事

日本における人口動態上の課題から、関彰商事株式会社は採用難に対処するために海外へ目を向け、ベトナムとインドでは多くの新たな採用機会が生まれている。

“将来、多くの日本企業が、多様な労働力が必要であると理解するようになるのは明白”

関彰商事株式会社 代表取締役社長 関 正樹

100年以上の歴史を持つ総合商社である関彰商事株式会社は、そのビジネス・ノウハウのすべてを駆使して、日本が抱える人材確保の課題に対応している。茨城県では2030年までに毎年15万人の人口が減少すると予想されている中、同社はベトナムの可能性に焦点を当てて取り組んでいる。

「日本とベトナムは1973年に外交関係を樹立しました。政治的、文化的、歴史的な理由から、ベトナムには日本で働くことを望む親日家がたくさんいるのです」と同社グループの人材関連会社スタッフは説明する。

同社は2016年から、ベトナムを代表する理系大学のひとつであるハノイ工科大学と共同で、ベトナムでの就職説明会を実施してきた。その目的は、労働人口の減少に悩む日本企業と、日本での就業を希望するベトナム高度人材という互いのニーズに対応することである。現在までに124社の企業出展と5,625人のベトナム人学生が参加しており、この取り組みのインドでの展開も検討している。

「海外の人材が日本のビジネススタイルや文化、言語、生活環境に順応するのが難しい場合がある」と関氏が語るように、海外からの人材採用には、もちろんコミュニケーションの問題や文化の違いなど、独自の課題が伴うものだ。そのため、同社は採用活動だけでなく、採用後のフォローアップもきめ細やかに行っている。

日本の産業界にとって外国籍人材の重要性はますます高まっていく中、同社ではベトナムでのジョブフェア通じて得たノウハウを様々な国で展開することを検討している。



△Sekisho Job Fair 2022 の様子



△約 1,200 名の学生が参加



△24 社の企業が出展